

令和2年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(令和元年度対象)

令和2年11月

三郷市教育委員会

三教総発第170号  
令和2年11月30日

三郷市議会議長 菊名裕様

三郷市教育委員会教育長 有田るみ子



令和2年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

## 目 次

I	はじめに	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法	1
III	令和元年度三郷市教育行政の基本方針	2
IV	令和元年度事務事業一覧（教育委員会所管分128事業）	3
V	令和元年度事務事業評価表（点検評価対象17事業）	7
VI	事務事業評価に関する懇話会委員のコメント	42
VII	教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿	47
VIII	まとめ	48

## I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。

また、点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

## II 点検評価の基本方針及び実施方法

### 1 目的

同法の規定に基づき、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしています。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

### 2 点検評価の対象及び実施方法

#### (1) 対象年度

令和元年度とする。

#### (2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、教育委員会所管分は通常評価67事業、実績把握61事業の計128事業となっています。そのうち三郷市教育行政の重点施策に照らし合わせ、主要な17事業について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

### Ⅲ 令和元年度 三郷市教育行政の基本方針

三郷市教育委員会では、三郷市教育施策大綱に基づき、次のとおり方針を定め、施策を推進していきます。

◇三郷の教育「四つの礎」として「授業改善」、「日本一の読書のまち三郷の推進」、「家庭教育の充実」、「夢への挑戦」を柱とした教育のより一層の充実を図ります。

◇子どもや若者が健やかに学び、一人ひとりの学力を確実に伸ばすとともに、夢を持ち、社会の一員として自立した人間を育てます。

◇「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、市民総ぐるみの読書活動を一層充実し、発信します。

◇2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた施策を計画的に推進します。

#### 令和元年度 教育行政重点施策

「日本一の読書のまち三郷」の推進

第2期・学力向上5カ年計画の推進

授業規律の徹底

いじめ・不登校対策の推進

教育環境の整備・充実

家庭の教育力の向上（親の学習等）

次世代リーダーの育成

スポーツ・レクリエーションの振興

IV 令和元年度 事務事業一覧(教育委員会所管分128事業)

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
1	○	公営児童クラブ運営事業	教育総務課	通常評価
2	○	入学準備金貸付事業	教育総務課	通常評価
3		幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務課	通常評価
4		小学校校舎改修事業	教育総務課	通常評価
5		保育所併設型民営児童クラブ事業	教育総務課	通常評価
6	○	学校教育環境整備計画等策定事業	教育総務課	通常評価
7		幼稚園施設利用費等給付事業	教育総務課	通常評価
8	○	学校選択制事務	学務課	通常評価
9	○	小・中学校学校司書配置事業	学務課	通常評価
10	○	教育相談室運営事業	指導課	通常評価
11		関係機関への支援事業	指導課	通常評価
12		進路指導・キャリア教育事業	指導課	通常評価
13		学校評議員委嘱事業	指導課	通常評価
14		特色ある学校づくり推進事業	指導課	通常評価
15		おもしろ遊学館運営事業	指導課	通常評価
16	○	学力向上推進事業	指導課	通常評価
17		特別支援教育	指導課	通常評価
18		いじめ不登校対策事業	指導課	通常評価
19		学校応援団推進事業	指導課	通常評価
20		読書のまち三郷づくり推進事業	指導課	通常評価
21	○	オリンピック・パラリンピック対応 英語力育成事業	指導課	通常評価
22	○	市史刊行事業	生涯学習課	通常評価
23		市史編さん事務事業	生涯学習課	通常評価
24		社会教育団体育成支援事業	生涯学習課	通常評価
25		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課	通常評価
26		生涯学習フェスタ事業	生涯学習課	通常評価
27		人権教育推進事業	生涯学習課	通常評価
28		PTA人権教育学級事業	生涯学習課	通常評価
29	○	人権セミナー事業	生涯学習課	通常評価
30		思いやりの心を育む研修会事業	生涯学習課	通常評価
31		人権教育実践報告会事業	生涯学習課	通常評価
32		国際理解学習・交流事業	生涯学習課	通常評価
33		家庭教育事業	生涯学習課	通常評価
34		青少年教育の推進と充実	生涯学習課	通常評価
35		成人教育事業	生涯学習課	通常評価
36		高齢者教育事業	生涯学習課	通常評価
37		人権教育事業	生涯学習課	通常評価
38		文化財めぐり事業	生涯学習課	通常評価
39		ライブラリー教材・教具の管理事業	生涯学習課	通常評価
40		放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	通常評価

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
41		生涯学習協働事業の促進事業	生涯学習課	通常評価
42		市民大学事業	生涯学習課	通常評価
43	○	生涯学習推進事業	生涯学習課	通常評価
44		放送大学運営事業	生涯学習課	通常評価
45		カミングリーダー養成プロジェクト事業	青少年課	通常評価
46		ジュニアリーダー養成キャンプ事業	青少年課	通常評価
47		ジュニアリーダーセミナー事業	青少年課	通常評価
48		高校生オリジナルプランナー事業	青少年課	通常評価
49		成人式開催事業	青少年課	通常評価
50		青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
51		子供・若者育成支援強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
52	○	青少年団体委託事業	青少年課	通常評価
53		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
54		ボーイスカウト三郷市連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
55		青少年相談員協議会支援事業	青少年課	通常評価
56		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課	通常評価
57		青少年育成市民会議支援事業	青少年課	通常評価
58		中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課	通常評価
59	○	親の学習推進事業	青少年課	通常評価
60	○	青少年交流「集まれみさとの子」事業	青少年課	通常評価
61	○	図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
62		図書館子ども読書活動推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
63		図書館図書購入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
64		図書館資料ICタグ導入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
65	○	「日本一の読書のまち」推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
66		日本一の読書のまち三郷電子図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
67		「日本一の読書のまち三郷」推進団体等活動サポート事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
				通常評価分合計:67事業

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
68		小学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
69		中学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
70		通学区域審議事業	教育総務課	実績把握
71		小学校教育環境整備事業	教育総務課	実績把握
72		小学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
73		中学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
74		中学校校舎改修事業	教育総務課	実績把握
75		小学校トイレ改修事業	教育総務課	実績把握
76		中学校トイレ改修事業	教育総務課	実績把握
77	○	小学校空調設備整備事業	教育総務課	実績把握
78		中学校空調設備整備事業	教育総務課	実績把握
79		小学校非構造部材耐震化事業	教育総務課	実績把握
80		中学校非構造部材耐震化事業	教育総務課	実績把握
81		幸房小学校校舎増改築事業	教育総務課	実績把握
82		児童・生徒交通遺児奨学金	学務課	実績把握
83		特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業	学務課	実績把握
84		児童・生徒派遣費支援事業	学務課	実績把握
85		選手送迎等委託事業	学務課	実績把握
86		小学校児童就学援助費支給事業	学務課	実績把握
87		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課	実績把握
88		環境衛生検査事業	学務課	実績把握
89		就学援助費(医療費)支給事業	学務課	実績把握
90		児童・生徒健康管理事業	学務課	実績把握
91		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課	実績把握
92		教職員健康管理事業	学務課	実績把握
93		学校医等の委嘱事業	学務課	実績把握
94		学校保健支援事業	学務課	実績把握
95		AED借上事業	学務課	実績把握
96		保健係事務	学務課	実績把握
97		学校給食室事務	学務課	実績把握
98		岩野木学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
99		鷹野学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
100		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課	実績把握
101		教職員人事評価事務	学務課	実績把握
102		教職員人事事務	学務課	実績把握
103		給食等の放射能濃度測定事業	学務課	実績把握
104		中学校夜間学級等事業	学務課	実績把握

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
105		学校教職員校内研修事業	指導課	実績把握
106		学校人権教育推進事業	指導課	実績把握
107		小中陸上競技親善大会会場整備	指導課	実績把握
108		教育研究推進事業	指導課	実績把握
109		学校教職員研究会等支援事業	指導課	実績把握
110		小学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
111		小学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
112		中学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
113		中学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
114		教科指導推進活動事業	指導課	実績把握
115		小中学校オリンピック・パラリンピック関連事業	指導課	実績把握
116		史料整理・保存事業	生涯学習課	実績把握
117		社会教育委員会運営事業	生涯学習課	実績把握
118		社会教育指導員	生涯学習課	実績把握
119		人権教育推進協議会運営事業	生涯学習課	実績把握
120		郷土資料館運営管理事業	生涯学習課	実績把握
121		文化財保護審議会運営事業	生涯学習課	実績把握
122		文化財調査・保護事業	生涯学習課	実績把握
123		青少年問題協議会運営事業	青少年課	実績把握
124		青少年ホーム管理事業	青少年課	実績把握
125		勤労者体育館管理事業	青少年課	実績把握
126		図書館施設管理業務	日本一の読書のまち推進課	実績把握
127		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会運営事業	日本一の読書のまち推進課	実績把握
128		図書館施設長寿命化事業	日本一の読書のまち推進課	実績把握
			実績把握分合計:61事業	

**V 令和元年度事務事業評価表**  
**(点検評価対象 17 事業)**

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000280		
事業名		公営児童クラブ運営事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 6 健やかで自立した生活を支え合うまちづくり	担当部名 学校教育部	
	施策	6-2 子ども・子育て支援の充実	担当課名 教育総務課	
	基本事業	6-2-1 多様な子育てサービスの提供	所属長名	
			担当者名	
	施策の目的	対象	子ども、保護者、妊婦及びその家族	開始年度 平成9年度
意図		●ライフスタイルに合わせて、安心して出産・子育てができる ●子どもが心身ともに健やかに成長できる環境が整っている	終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とする。
何の為にやるのか (目的)	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とする。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	小学校児童のうち、保護者の就労等により家庭が留守になっている児童。
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	児童クラブにて、保護者に代わって適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
	課題 対象児童が全学年となっていることから職員の確保、施設の拡充等が必要になる。
	対応 職員の確保については、職員募集を頻繁に行う。施設の拡充に関しては、小学校と調整を行い教室の確保を目指す。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることができる。それを達成することにより子ども・子育て支援の充実に繋がる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
	168,903	175,764	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	22,324	31,076	
県支出金	20,184	29,587	
市債	0	0	
その他	98,075	87,953	
特定財源計	140,583	148,616	
交付金等の概要	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業分)・放課後児童健全育成事業費補助金		
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

### 業務分析(量と質)

	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	3	0	3	0	3	0	3	0	19,958,400	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	99	0	99	0	99	0	99	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	49	0	30	0	102	0	283	0	1,160,000	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		21,118,400	

### 活動指標 ※市が何をするか

指標名	年度当初児童クラブ入室申請者数(公設公営)				目標値	780
単位	人				指標数値のめざす方向	増加
		実績値			達成率	
平成28年度		951	人		121.91	%
平成29年度		975	人		125	%
平成30年度		982	人		125.9	%
令和元年度		1,070	人		137.1	%
令和2年度			人			%
指標値の算定・把握方法	19クラブ総定員数780人					

### 成果指標 ※市民(市)がどうなったか

指標名	入室延べ人数				目標値	10,440
単位	人				指標数値のめざす方向	増加
		実績値			達成率	
平成28年度		9,751	人		93.4	%
平成29年度		10,231	人		98	%
平成30年度		10,762	人		103	%
令和元年度		10,027	人		96	%
令和2年度			人			%
指標値の算定・把握方法	当該年度児童クラブ入室延べ人数 20人規模×6室×12月 30人規模×13室×12月 40人規模×8室×12月					

### 事業の評価・改善/実績報告

評価	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることができた。		
改善策	引き続き安全、安心な支援に努める。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	十分機能している
実績報告	市内19小学校内の児童クラブ室において、延べ10,027人の児童に対し、放課後及び春、夏、冬休み、土曜日等の19施設、平均255日、家庭に代わる生活の場を確保し、放課後ケアワーカーによる適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全育成を行った。延べ人数の内訳は、1年生4,121人、2年生3,273人、3年生1,829人、4年生621人、5年生145人、6年生38人。		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000546		
事業名		入学準備金貸付事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名 教育総務課	
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐくむ教育の推進	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	小・中学生	開始年度 昭和48年度
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	終了年度

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	高等学校又はその上級の学校に進学を希望する者の保護者のうち、入学準備金の調達に困難な者に対して入学準備金の貸付を行うことで進学の後押しをすることを目的とする。
何の為にやるのか (目的)	等しく教育を受ける機会を助長する及び人材育成の観点から入学準備金の調達に困難がある保護者に経済的支援を行う。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	高等学校又はその上級の学校に進学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達に困難な者
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	経済的理由により入学準備金の調達に困難がある保護者に対し貸付を行い援助する。
	課題 予算額に対し貸付件数は少ない状態である。
	対応 利用促進のためのPR等に努める。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	能力や意欲があるにも関わらず、経済的理由により進学を断念することの無いよう支援することで、次世代の市民が充実した豊かな生活を送ることに繋がり、市の継続的な発展に還元されることが期待できる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成30年度決算	令和元年度決算		
	1,800	1,800		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成30年度決算	令和元年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	4,575	3,163		
特定財源計	4,575	3,163		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	2	0	2	0	2	0	2	0	5,712,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	20	0	30	0	60	0	60	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		5,712,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	入学準備金貸付申請者数			目標値	18
単位	人/年			指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率	
平成28年度		13	人/年	72.23 %	
平成29年度		16	人/年	88.89 %	
平成30年度		7	人/年	38.89 %	
令和元年度		8	人/年	44.44 %	
令和2年度			人/年	%	
指標値の算定・把握方法	当該年度貸付申請者数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	入学準備金貸付決定者数			目標値	18
単位	人/年			指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率	
平成28年度		10	人/年	55.56 %	
平成29年度		15	人/年	83.33 %	
平成30年度		7	人/年	38.89 %	
令和元年度		7	人/年	38.89 %	
令和2年度			人/年	%	
指標値の算定・把握方法	入学準備金貸付決定者数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	等しく教育を受ける機会を助長することは、本市の将来を支える子ども達を育成するためには必要不可欠な要素であるため、引き続き事業を実施していきたい。		
改善策	市内の中学3年生全員に制度概要チラシを配布することで、制度内容の周知に努めた。近年は私立高校に進学する者の保護者からの申請件数が増える一方で、全体の申請者数は伸び悩んでいる。高等学校の無償化など、社会情勢の変化に合わせて、制度の周知方法を検討する。	評価ランク (A～F)	C
		PDCA	機能している
実績報告	<p>高等学校・高等専門学校(工業・商船等)・専修学校(高等課程で大学受験資格の得られる学校のみ)・短期大学・大学に入学する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して、等しく教育を受ける機会を助長するため、「三郷市入学準備金貸付条例」に基づき貸付を行った。</p> <p>貸付者 7人【高校(公立)1人、高校(私立)5人、大学1人】            貸付額 1,800,000円            内訳 公立高校(貸付額150,000円)×1人=150,000円            私立高校(貸付額250,000円)×5人=1,250,000円            大学 (貸付額400,000円)×1人=400,000円</p>		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001465		
事業名		学校教育環境整備計画等策定事業		
位置付け 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名 教育総務課	
	基本事業	5-2-4 安全・安心な学校づくりの推進	所属長名	
	施策の目的	対象	小・中学生	担当者名
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	
		開始年度	平成30年度	
		終了年度	令和元年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	三郷市立小中学校教育環境整備計画(H22.10)について、現状を検証し、今後の学校の規模や配置を再検討する。また、三郷市公共施設等総合管理計画(H28.3)に基づき、学校教育施設等の中長期的な維持管理及び改修計画を立案する。
何の為にやるのか (目的)	学校の再配置計画及び学校施設等の改修計画を具体的に進めていくため
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	小中学校27校及び給食センター3施設並びに児童生徒、保護者及び職員
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	三郷市立小中学校教育環境整備計画を改定する。また、三郷市公共施設等総合管理計画に基づき、学校教育施設等の個別計画を策定する。
	課題 現在の学校施設の老朽化の程度や将来の児童生徒数の見極め
	対応 学校施設の劣化状況調査の実施及び将来の児童生徒数及び学級数調査の実施
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	計画を完成させることで、今後のよりよい教育環境の構築に向け、具体的な動きが期待できる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
	0	22,069	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	5,376,000	施設の劣化状況の把握や児童生徒数の推移など専門性が高いため、専門家の助言をもらいながら、業務に当たっている。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	80	0	80	0	80	0	80	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	30	0	30	0	60	0	60	0	450,000	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		5,826,000	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	素案作成		目標値	2
単位	件		指標数値のめざす方向	維持
		実績値	達成率	
平成28年度			件	%
平成29年度			件	%
平成30年度		0.4	件	20 %
令和元年度		2	件	100 %
令和2年度			件	%
指標値の算定・把握方法	学校の適正規模・適正配置や施設の整備水準等を検討し、素案を作成する。			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	計画策定		目標値	2
単位	件		指標数値のめざす方向	維持
		実績値	達成率	
平成28年度			件	%
平成29年度			件	%
平成30年度		0.4	件	20 %
令和元年度		2	件	100 %
令和2年度			件	%
指標値の算定・把握方法	三郷市立小・中学校教育環境整備計画改定及び三郷市立学校教育施設個別計画の完成。			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	三郷市立小・中学校教育環境整備計画改定については、今後25年の市内の児童生徒数及び学級数を推計したうえで、今後の学校の適正規模・適正配置に向けた方針を定めることができた。 三郷市立学校教育施設個別計画については、三郷市公共施設総合管理計画(H27.3)に基づいた計画であり、学校教育施設の長寿命化に向けた改修等の整備内容や優先順位の考え方を定めることができた。		
改善策	令和2年度以降は、両計画に基づき、具体的な施策を進めていくことが重要である。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	<p>○三郷市立小・中学校教育環境整備計画の改定 令和2年3月 計画改定に当たっての経過 ・パブリックコメント手続き 令和元年12月26日～令和2年1月26日 ・検討懇話会(2回) 令和元年7月、8月 ・保護者・校長アンケート 令和元年6月</p> <p>○三郷市立学校教育施設個別計画策定 令和2年3月 計画改定に当たっての経過 ・検討会議(3回) 令和元年10月、11月、12月 ・劣化状況調査 平成30年7月、10月</p>		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001049			
事業名		学校選択制事務			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	学務課	
	基本事業	5-2-3 特色あるきらめく学校づくりの推進	所属長名		
	施策の目的	対象	小・中学生	担当者名	
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている		
			開始年度	平成16年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か(概要)	市民へ市広報やホームページで周知するとともに、学校公開の実施や学校紹介冊子を作成配布して各学校の情報提供を行う。
何の為にやるのか(目的)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。
誰・何に対する事業か(事業の対象)	学齢生徒及び保護者
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。
	課題 中学校の学校選択制については、「学校と地域との関わり」や「学校の適正規模の確保」の観点から制度の見直し等について継続協議としている。
	対応 選択制実施の状況や保護者等の意見を踏まえ、制度の在り方を検討する。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実が図られる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成30年度決算	令和元年度決算		
	0	135		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成30年度決算	令和元年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	0	1	0	2	0	1	0	1,176,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5	0	10	0	20	0	15	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	20	0	10	0	75,000	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		専門		専門		1,251,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	学校公開参観者数			目標値	120
単位	%			指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率	
平成28年度		108.4	%	90.33	%
平成29年度		120.5	%	100.42	%
平成30年度		118.4	%	98.67	%
令和元年度		94.2	%	78.5	%
令和2年度			%		%
指標値の算定・把握方法	前年度の中学校入学予定者及び保護者の参観者数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	学校評価における中学校の自己評価結果			目標値	3.5
単位	点			指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率	
平成28年度			点		%
平成29年度			点		%
平成30年度			点		%
令和元年度		3.24	点	92.57	%
令和2年度			点		%
指標値の算定・把握方法	自己評価結果の平均				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	学校公開を広報みさとで周知した。春、秋の学校公開の実施により、児童及び保護者が中学校選択の参考にしてている。 選択制の実施により、児童及び保護者の学校選択における選択肢が広められている。選択後の学校規模等を鑑み、学校選択制の制度についての確認・見直しをしていきたい。		
改善策	選択後の学校規模等を鑑み、学校選択制の制度についての確認・見直しをしていきたい。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	希望選択票受付終了時の希望者数。学区内の中学校935名、学区外の中学校259名、合計1,194名。 南中学校、北中学校、栄中学校、前川中学校、瑞穂中学校が希望者多数により抽選を実施。 新年度入学時に抽選辞退者を除き、希望校に入学できなかった人数31名。		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001075		
事業名		小・中学校学校司書配置事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名 学務課	
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐくむ教育の推進	所属長名	
	施策の目的	対象	小・中学生	担当者名
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	開始年度 平成22年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	学校司書を市内小・中学校に配置することで、貸出、返却、レファレンス、図書館環境整備のほか探求型学習などの読書支援を行う。
何の為にやるのか (目的)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市内小・中学校に通学する児童生徒
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	児童・生徒が自発的に本と向き合う環境を整備する。
	課題 中学校の読書量(貸出冊数)が伸びていない。
	対応 調べ学習など探求型学習の支援を行い、特に中学校での読書量を向上させる。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	児童生徒の基礎学力が向上する。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
	38,124	43,949	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	0	1	0	1	0	1	0	420,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5	0	5	0	5	0	10	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	単純		単純		単純		普通		420,000	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	1校あたりの年間司書配置日数		目標値	96
単位	日		指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率
平成28年度		96	日	100 %
平成29年度		96	日	100 %
平成30年度		96	日	100 %
令和元年度		98	日	102.08 %
令和2年度			日	%
指標値の算定・把握方法	2日×4週×12か月で算定 委託業者からの業務報告等で把握			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	貸出冊数増加量		目標値	110
単位	%		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		135	%	122.72 %
平成29年度		115.7	%	105.18 %
平成30年度		101.8	%	92.55 %
令和元年度		92.7	%	84.27 %
令和2年度			%	%
指標値の算定・把握方法	前年比110%で算定 委託業者からの業務報告等で把握			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	「日本一の読書のまち」三郷を推進していく上で、図書館業務の専門性を生かした人材を配置することにより、読書教育の向上を図るため、引き続き実施していきたい。		
改善策	調べ学習など探求型学習の支援を行い、特に中学校での読書量を向上させる。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	十分機能している
実績報告	「日本一の読書のまち」三郷の推進を具体的に実施していくため、学校司書を市内小中学校に週2日、1日6時間配置した。 各学校の図書館教育担当教員と連携し図書館の環境整備を充実させ、児童生徒への読み聞かせや、図書館を活用した学習支援、調べ学習に必要な本の紹介など、授業に対する支援を実施し学校図書館教育の継続的な向上を図った。		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000563			
事業名		教育相談室運営事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	指導課	
	基本事業	5-2-2 心の教育と秩序ある学校づくりの推進	所属長名		
	施策の目的	対象	小・中学生	担当者名	
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている		
			開始年度	平成10年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か(概要)	相談業務、適応指導教室の運営を行う。 教職員への教育相談に係る指導助言をする。	
何の為にやるのか(目的)	心の教育の推進と多様な教育ニーズへの対応するため。 不登校の根絶と早期発見・早期対応。	
誰・何に対する事業か(事業の対象)	悩みを抱える児童生徒・保護者、及び教職員	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	教育相談体制の充実を図る。	
	課題	相談件数の増加に対応し切れていない。
	対応	学校と教育相談室・適応指導教室の連携を強化する。スクールソーシャルワーカーを効果的に活用する。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	教育相談に係る教職員の指導力を向上させることができ、児童生徒・保護者の多様なニーズに対応することができる。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成30年度決算	令和元年度決算		
	23,004	23,220		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成30年度決算	令和元年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	9	1	9	1	9	1	9	29,496,000	市内3つの相談室には3名ずつ、計9名の専門的知識・技能を持つ嘱託職員を置き、1年を通じて、市内の児童生徒・保護者・教職員の相談にのった。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5	90	5	90	5	90	5	90	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		29,496,000	

活動指標 ※市が何をやるか					
指標名	相談件数			目標値	3,713
単位	回			指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率	
平成28年度		3,966	回	106.81	%
平成29年度		4,808	回	129.49	%
平成30年度		4,236	回	114.09	%
令和元年度		4,731	回	127.41	%
令和2年度			回		%
指標値の算定・把握方法	市内3つの教育相談室の相談件数を集計する。				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	不登校児童生徒数の出現率			目標値	1.2
単位	%			指標数値のめざす方向	減少
		実績値		達成率	
平成28年度		0.1	%	100	%
平成29年度		0.1	%	100	%
平成30年度		0.9	%	100	%
令和元年度		2	%	60	%
令和2年度			%		%
指標値の算定・把握方法	不登校児童生徒状況調査から算出する。(市内不登校児童生徒数/市内児童生徒数)				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談体制は確立されており、適切に相談業務を行っている。</li> <li>不登校防止についてはさらに改善する必要がある。</li> </ul>		
改善策	新たに中学校配置相談員対象の研修会を実施する。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>3相談室研修会では、相談室間の連携の強化が図られた。その結果、小学生の受け入れ等の改善が図られつつある。</li> <li>不登校を語る親の会では、保護者同士の交流の場となり、不安の解消が図られた。</li> <li>就学支援に向けた検査業務の増加で、学校の要望に十分に対応できなかった。さらに改善を図る必要がある。</li> </ul>		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000575		
事業名		学力向上推進事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名 指導課	
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐくむ教育の推進	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	小・中学生	
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	
開始年度		平成29年度		
終了年度				

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	・児童生徒一人一人の学習熟度を確かめ、個に応じた指導に生かす。学級・学校の課題をつかみ課題解決の取組を実施したり、授業改善を図る。
何の為にやるのか (目的)	各種テストや調査を実施し、その結果を分析することで各校の課題、児童・生徒の課題を把握し、学力向上に係る教育活動に生かす。教育指導員を配置し、校内研修等において教師指導に当たる。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	小中学生
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	基礎的な学力を身に付けさせるとともに、思考力・判断力・表現力の育成を図る。全国学力・学習状況調査において、全国平均を上回る。
	課題 各テストや調査の分析による学力向上の手立てがどれだけその後の成果として現れたかを把握することが難しいものもある。
	対応 校内研修の質を向上させ、日々の授業改善を図る。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	児童・生徒の学力が向上して活気づき、三郷の学校を選ぶ市民が増える。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
	7,971	8,148	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	1	2	1	2	1	3	1	3	10,680,000	○7～8月、2～3月は、文科省や県の公表や学校から提出される調査報告に基づき、市の傾向をまとめ、次年度に生かす。 ○教育相談員は、年間を通じて学校訪問を実施し、指導を行う。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	20	100	30	100	20	100	30	100	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		10,680,000	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	教育指導員の指導訪問回数		目標値	100
単位	回		指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率
平成28年度		89	回	89 %
平成29年度		89	回	89 %
平成30年度		159	回	159 %
令和元年度		125	回	125 %
令和2年度			回	%
指標値の算定・把握方法	毎月の教育指導員からの訪問報告書から把握する。			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	全国学力・学習状況調査における全国平均超えの調査問題数		目標値	5
単位	調査問題数		指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率
平成28年度		3	調査問題数	60 %
平成29年度		4	調査問題数	80 %
平成30年度		4	調査問題数	80 %
令和元年度		4	調査問題数	80 %
令和2年度			調査問題数	%
指標値の算定・把握方法	全国学力・学習状況調査結果から把握する。			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	全国学力・学習状況調査や埼玉県学力・学習状況調査から県や市、学校の実態が注目され、学力向上を求める保護者等市民の期待が大きい。		
改善策	調査結果を考察し、各校で授業改善に努めるとともに、学校や教員を支援する施策の工夫・改善、見直しを図る。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	概ね機能している
実績報告	全国学力・学習状況調査における全国平均超えの目標については、小学校国語、算数で達成することができた。中学校国語・数学は全国平均に近づいている。 また、中学校3年生を対象とした東部地区学力検査、中学校2年生を対象とした埼玉県標準学力問題、小学校5・6年生を対象とした総合学力調査等を実施することにより、学年・学級・個の実態を把握し、新たな目標の設定や研究の方向性の決定、指導法の工夫・改善を行う等、PDCAサイクルを生かす学力向上策として活用することができた。第2期学力向上推進5か年計画の3年目を迎え、これまでの成果と課題や目標値の達成状況を踏まえながら、施策の改善・見直しを行った。		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1001464			
事業名		オリンピック・パラリンピック対応 英語力育成事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	指導課	
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐくむ教育の推進	所属長名		
	施策の目的	対象	小・中学生	担当者名	
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている		
			開始年度	平成30年度	
			終了年度		

事務事業の目的、概要等		
何をする事業か (概要)	ALTを増員配置する。 英語教育推進校を指定し、イングリッシュルームの新設整備を行う。 英語検定受検を奨励する。	
何の為にやるのか (目的)	ギリシャ共和国の方々との交流を一層深めるとともに、児童生徒が英語に慣れ親しむ機会を積極的に用意し、グローバル社会において活躍できる人材育成を図る。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市内小中学生	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	英語に慣れ親しむとともに、英語を通じた世界の人々と積極的にコミュニケーションができる児童生徒を育成する。	
	課題	英語に対する興味関心と英語力を高め、英語検定上級合格者を増やすこと。
	対応	授業とともに日頃から英語に慣れ親しむ環境を整備するとともに、英語学習をする機会を保障する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	グローバル社会で活躍できる人材育成が図られ、魅力ある人に選ばれるまちづくりが推進される。	

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
	52,680	56,975	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	672,000	児童生徒が英語に慣れ親しむ機会を積極的に用意し、グローバル社会において活躍できる人材育成をめざす。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	10	0	10	0	10	0	10	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		672,000	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	三郷市小学生英語検定受験奨励金交付人数		目標値	713
単位	人		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度			人	%
平成29年度			人	%
平成30年度			人	%
令和元年度		197	人	27.63 %
令和2年度			人	%
指標値の算定・把握方法	奨励金交付対象児童(市内小学校在籍5・6年生)数の約3割の受験者数をめざし、交付金事務手続きにて人数を把握する。			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	実用英語技能検定合格者数		目標値	40
単位	人		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度			人	%
平成29年度			人	%
平成30年度			人	%
令和元年度		156	人	390 %
令和2年度			人	%
指標値の算定・把握方法	三郷市小学生英語検定受験奨励金交付人数の内、約5割の合格者数をめざし、受験者数・合格者数調査から把握する。			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	ALTの配置については計画的に行うことで、学校の英語教育を充実させることができた。英検受験奨励金の交付については目標とする受験者数を達成することはできなかった。しかし、合格率については目標値を達成でき、英語教育の成果を数値で示すことができた。		
改善策	ホームページや英検チラシの広報に加え、校長会・教頭会において英検受験を啓発していく。級や学年を拡充し、より英検受験奨励金の交付を受けやすい環境を整える。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	概ね機能している
実績報告	ALTの15名を計画的に配置し、小中学校の英語教育を充実させることができた。 ・英語検定受験奨励金の交付 197名(目標全小学5・6年生の3割 713人) ・合格率 79%(目標50%) ALTを活用した授業や、小学校の英語授業力向上研修会の実施による成果と考えられる。		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000078		
事業名		市史刊行事業		
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-7 文化財・伝統文化の保存・継承	担当課名 生涯学習課	
	基本事業	5-7-1 市史編さんの推進	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	市民、文化遺産	開始年度 昭和61年度
		意図	文化財や伝統文化が保存・継承されている	終了年度

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	市史刊行事業を含めた市史編さん。
何の為にやるのか (目的)	「修史事業」として三郷市史の刊行に取り組む。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民を始め、広範囲の方々を対象とする。
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	市史研究誌『葦のみち』の刊行。
	課題 読者層を広げる。
	対応 写真、絵図、注釈等を入れ、読みやすい刊行物の作成に取り組む。
目的を達成すること で、市がどうなる か(事業の意義)	後世に伝えていく貴重な資料として、市民生活やまちづくりに著しく貢献できる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
	206	146	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	40	40	
特定財源計	40	40	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 2	○ 2	● 2	○ 2	● 2	○ 2	● 2	○ 2	1,626,000	市史や歴史に関して、高度かつ専門的な知識を有する市史研究専門員に助言を受け業務を遂行している。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5	5	5	5	5	5	20	10	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		1,626,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	発刊数			目標値	700
単位	冊			指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率	
平成28年度		600	冊	85.71	%
平成29年度		600	冊	85.71	%
平成30年度		600	冊	85.71	%
令和元年度		500	冊	71.43	%
令和2年度			冊		%
指標値の算定・把握方法	刊行冊数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	配布及び販売数			目標値	700
単位	冊			指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率	
平成28年度		553	冊	79	%
平成29年度		83	冊	11.86	%
平成30年度		532	冊	76	%
令和元年度		490	冊	70	%
令和2年度			冊		%
指標値の算定・把握方法	配布冊数及び販売冊数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	地域の歴史・文化の理解を深める市史研究論文を刊行することができた。		
改善策	多くの市内外のかたに本市の歴史を知ってもらえるよう、内容により一層の創意工夫をし、「葦のみち」の発行を継続する。	評価ランク (A～F)	C
		PDCA	概ね機能している
実績報告	○「葦のみち」第30号の刊行 発行数500冊		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000608		
事業名		人権セミナー事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-8 平和と人権を大切に作る社会づくり	担当課名 生涯学習課	
	基本事業	5-8-2 人権意識の高揚	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	市民	開始年度 昭和59年度
		意図	●平和の尊さを理解し、後世に語り継いでいくための知識を持っている ●人権の大切さに対する理解を深め、人権意識を持って行動している	
終了年度				

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	様々な人権問題をテーマに講義を通じての学習や啓発資料の配布を行う。
何の為にやるのか (目的)	人権を尊び、誰もが平等に暮らせる社会をめざすために、市民一人ひとりの意識を高め、思いやりや助け合いの輪が広がる地域社会をつくるため。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	日常生活の中に存在する様々な問題をとらえ、差別を許さない心と態度を育て、一人ひとりの人権意識の高揚を図るとともに、差別のない明るい社会をつくることをめざす。
	課題 参加者の募集。
	対応 身近なテーマを設定して、人権問題に関心を持っていただく。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	市民に対し、様々な人権問題に触れる機会をつくり、人権意識の高揚を図れる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
	40	60	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	2	1	1	0	0	0	1	0	684,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	10	20	5	0	0	0	5	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務				定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通				普通		684,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	人権セミナー事業			目標値	1
単位	事業			指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率	
平成28年度		1	事業	100 %	
平成29年度		1	事業	100 %	
平成30年度		1	事業	100 %	
令和元年度		1	事業	100 %	
令和2年度			事業	%	
指標値の算定・把握方法	事業の実施				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	参加者延べ人数			目標値	320
単位	人			指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率	
平成28年度		306	人	95.62 %	
平成29年度		310	人	96.88 %	
平成30年度		293	人	91.56 %	
令和元年度		334	人	104.38 %	
令和2年度			人	%	
指標値の算定・把握方法	参加者受付による把握				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	各種人権課題について理解を深め、人権意識の高揚を図ることができた。		
改善策	各種人権課題に対する理解を深め、日常生活における実践につなげられるようテーマ設定や開催方法等に創意工夫を図る。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	○人権セミナーの開催 ・開催日及び内容、参加者数 第1回 6月5日 男女共同参画から考える人権 65名 第2回 6月11日 同和問題から考える人権 68名 第3回 6月17日 障がいのある方の人権 67名 第4回 6月20日 多文化共生から考える人権 65名 第5回 6月26日 子どもを取り巻く環境 69名 ・会場 第1～5回とも市役所大会議室		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001155		
事業名		生涯学習推進事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-4 生涯学習の推進	担当課名 生涯学習課	
	基本事業	5-4-2 生涯学習推進体制の充実	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	市民	
		意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭の教育力が向上する</li> <li>●誰もがいつでも学び、知識を地域で生かすことができる</li> </ul>	
開始年度		平成8年度		
終了年度				

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か(概要)	市民からの発想で講座を実施する機会を提供するとともに、生涯学習講座への積極的な参加を促進し、市民同士の学び合いの輪を広げる。
何の為にやるのか(目的)	市民が気軽に学習できる環境づくりの充実を図り、生涯学習の振興に努めることを目的とする。
誰・何に対する事業か(事業の対象)	市民
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	市民の学習意欲の高揚及び生涯学習課活動への参画促進
	課題 生涯学習ニーズに応える
	対応 企画内容の多様化が図られるよう情報提供を行う。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	生涯学習の活性化(学びの循環)が促進される。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成30年度決算	令和元年度決算		
	106	73		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成30年度決算	令和元年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	▼ 1	○ 0	▼ 1	○ 0	▼ 1	○ 0	▼ 1	○ 0	1,512,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	30	0	20	0	20	0	20	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		1,512,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	市民企画講座 補助交付団体数			目標値	5
単位	団体			指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率	
平成28年度		5	団体	100 %	
平成29年度		5	団体	100 %	
平成30年度		5	団体	100 %	
令和元年度		3	団体	60 %	
令和2年度			団体	%	
指標値の算定・把握方法	実績報告書等				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	市民企画講座参加人数			目標値	300
単位	人			指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率	
平成28年度		267	人	89 %	
平成29年度		327	人	109 %	
平成30年度		216	人	72 %	
令和元年度		286	人	95.33 %	
令和2年度			人	%	
指標値の算定・把握方法	市民企画講座において、企画者が提出した報告書に記載の参加人数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	生涯学習活動の活性化と生涯学習機会の創出が図られた。		
改善策	公募の際に、企画段階における助言や情報提供を行い、生涯学習活動の実践力強化を図る。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	○市民企画講座 ・クラシックギターを弾こう(6回コース 受講者90名) ・親子でキーボード！初めての鍵盤遊び(3回コース×2クラス 受講者96名) ・実作を通じての俳句習得(5回コース 受講者100名)		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等					
事務事業コード		1000641			
事業名		青少年団体委託事業			
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部	
	施策	5-3 青少年健全育成の推進	担当課名	青少年課	
	基本事業	5-3-1 地域活動・地域交流の促進	所属長名		
	施策の目的	対象	青少年	担当者名	
		意図	人間性・社会性がはぐまれ、自覚と責任を持って社会生活を送っている		
			開始年度		
			終了年度		

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	青少年団体への事業委託
何の為にやるのか (目的)	地域に密着した活動を行っている青少年団体に、親子や青少年を対象とする自然体験活動などの体験活動事業を委託し、委託団体の更なる活性化、地域の活性化を図る。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	三郷市青少年相談員協議会
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	委託する青少年団体の活性化による青少年健全育成の推進
	課題 団体の会員数減少や活動の停滞により、事業規模が縮小する恐れがある。
	対応 新規会員の加入や事業サポートを行い、青少年団体の活動が活性化するよう働きかける。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	委託団体の活動が活性化することにより、地域の活性化に繋がり、青少年の健全育成が図られる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:千円)	実績			
	平成30年度決算	令和元年度決算		
	70	70		
歳入				
特定財源	実績値			
	平成30年度決算	令和元年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	336,000	担当には1名の正職員を置いている。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	0	0	0	0	10	0	10	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		336,000	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	研修開催日数		目標値	4
単位	日		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		0	日	%
平成29年度		5	日	125 %
平成30年度		8	日	200 %
令和元年度		5	日	125 %
令和2年度			日	%
指標値の算定・把握方法	事業の開催日数の確認			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	事業延参加人数		目標値	100
単位	人		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		0	人	%
平成29年度		95	人	95 %
平成30年度		176	人	176 %
令和元年度		111	人	111 %
令和2年度			人	%
指標値の算定・把握方法	各事業の人数把握			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	三郷市青少年相談員協議会へ事業を委託し、市内の小中学生に宿泊事業を通じて多くの体験活動を提供できた。その結果、青少年の健全育成に寄与できた。		
改善策	今後さらに事業展開がスムーズにいくように青少年団体をサポートしていく必要がある。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	○事業期間・回数等 令和元年12月15日～令和2年2月24日 全3回 5日間 ○参加者 小学4年生～中学2年生 延べ111名 ○活動内容 事前研修①(12月15日)レクリエーション、仲間づくり 事前研修②(2月9日)レクリエーション、調理実習 宿泊事業(2月22日～24日)ウォークラリー、味噌作り体験、運動会		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001081		
事業名		親の学習推進事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-4 生涯学習の推進	担当課名 青少年課	
	基本事業	5-4-1 家庭の教育力の向上	所属長名	
	施策の目的	対象	市民	担当者名
		意図	●家庭の教育力が向上する ●誰もがいつでも学び、知識を地域で生かすことができる	
			開始年度 平成22年度	
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か(概要)	家庭の教育力の向上を図るため、子育て世代には子育てに必要な知識やスキルを提供し、近い将来親となる世代には子育て等の理解を深める機会を提供する。
何の為にやるのか(目的)	家庭における教育力の向上のため
誰・何に対する事業か(事業の対象)	乳幼児をもつ保護者、小・中・高校生の保護者、中・高校生、一般市民
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	子どもを取り巻く人たちが、子育て世代を応援し、地域全体で子育てを見守り、ささえあう意識をもつこと、それが世代間で循環していくことで家庭の教育力を向上させる。 課題 核家族化の進行に伴い、子育ての悩みを抱え込んでしまう若い親が増えつつあるという、孤立する子育て家庭を地域でどう支えていか 対応 「乳幼児の保護者対象講座」を積極的に実施することで、親同士が悩みを話し合い、情報交換を通して、安心して子育てに取り組める地域社会の構築を図る
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	青少年が豊かな人間性を育み、社会で生きる力と創造力を身につけることで、人が育ち活躍できる街づくりができる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計)	実績		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
(単位:千円)	1,500	1,500	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	2	0	2	0	2	0	2	0	7,728,000	担当は正職員1名と専門指導員1名が担当している。学校等講座開催希望者とファシリテーターを仲介し、講座内容の打合せ、助言等を行っている。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	80	0	50	0	60	0	40	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	15	0	5	0	15	0	5	0	100,000	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		7,828,000	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	「親の学習」講座開催数		目標値	250
単位	回		指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率
平成28年度		277	回	110.8 %
平成29年度		235	回	94 %
平成30年度		263	回	105.2 %
令和元年度		213	回	85.2 %
令和2年度			回	%
指標値の算定・把握方法				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	「親の学習」講座参加者数		目標値	10000
単位	人		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		10615	人	106.15 %
平成29年度		10194	人	101.94 %
平成30年度		11315	人	113.15 %
令和元年度		9558	人	95.58 %
令和2年度			人	%
指標値の算定・把握方法				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	昨年同様、参加者のアンケートの結果、満足度が高い内容で実施することが出来た。		
改善策	参加していただけない人に対して、どうアプローチしていくか、学校との協力により改善していきたい。 また、講座の質の向上を目指し、講座を担当するファシリテーターの研修機会を多く設けるよう努める。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	<R1> 講座数 213講座・9,558名参加 開催場所 小学校 保護者対象 37講座(うち就学時健診時開催 17講座) 親子対象 80講座 中学校 保護者対象 1講座 生徒対象 28講座 親子 1講座 高等学校 生徒対象 19講座 その他 乳幼児保護者対象(幼稚園・子育てひろば等)46講座 地域有志(育成会員)対象 1講座		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001256		
事業名		青少年交流「集まれみさとの子」事業		
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-3 青少年健全育成の推進	担当課名 青少年課	
	基本事業	5-3-2 次世代リーダーの育成	所属長名	
	施策の目的	対象	青少年	担当者名
		意図	人間性・社会性がはぐまれ、自覚と責任を持って社会生活を送っている	
			開始年度 平成25年度	
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	①一般児童・生徒、②教育相談室に通う児童・生徒、③市内中学校生徒会に3種類の異なる体験学習の場を提供。
何の為にやるのか (目的)	市内の青少年に対し、コミュニケーション能力を身に付ける場所を提供して、交流・体験学習を通じ、生きる力や子ども同士が地域との絆を深めていくことを目的に対象者・内容を変えて実施する。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	小・中学生
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	青少年が交流、宿泊体験を通して、生きる力や子ども同士、地域との絆を深める場とする。
	課題 対象によっては様々な関連機関との協力、理解が必要である。
	対応 どの対象においても高い満足度が得られるよう最大限の配慮と関係機関との連携を行う。
目的を達成すること で、市がどうなる か(事業の意義)	事業を通じて集団生活やコミュニケーションスキル向上の場を提供することで、豊かな人間性を育み、社会の変化に対応できる三郷市の将来を担うリーダーを育成することに繋げる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
	161	141	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	17	15	
特定財源計	17	15	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	2	0	2	0	2	0	2	0	2,688,000	担当には2名の正職員を置き、1年を通じて、事業の計画、実施をしている。各事業については、課内の職員1～3名の応援を要請している。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	20	0	20	0	20	0	20	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	20	0	50,000	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		2,738,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	実施回数			目標値	3
単位	回			指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率	
平成28年度		3	回	100	%
平成29年度		3	回	100	%
平成30年度		4	回	133.33	%
令和元年度		6	回	200	%
令和2年度			回		%
指標値の算定・把握方法	対象の異なる事業の実施回数確認				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	参加人数			目標値	58
単位	人			指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率	
平成28年度		80	人	137.93	%
平成29年度		77	人	132.76	%
平成30年度		97	人	167.24	%
令和元年度		88	人	151.72	%
令和2年度			人		%
指標値の算定・把握方法	対象の異なる事業の参加者数確認				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	青少年ホームを利用することで、参加費や事業運営にかかるコストを極力下げ、それぞれの異なるニーズに関して、参加費を抑えて実施できた。		
改善策	教育相談室に通う生徒児童や中学校生徒会の生徒が、今後の青少年課主催事業などで活躍してもらうなど、地域の次代を担うリーダー候補として活躍できるよう工夫していきたい。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	1.実施報告・参加人数 (1)令和元年7月 6日～ 7日 小学生30名・ボランティア12名 (2)令和元年7月24日～25日 適応指導教室に通う生徒10名 (3)令和元年6月8日、7月 13日、11月14日、令和2年1月18日 各中学校の代表生徒9名(6/8)、11名(7/13)、8名(11/14)、8名(1/18) 2.内容 (1)夏の夜のホタル観賞会への参加など (2)食事作りなど (3)「ケイタイルール」改定会議など		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000621		
事業名		図書館運営事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-1 日本一の読書のまち三郷の推進	担当課名 日本一の読書のまち推進課	
	基本事業	5-1-3 読書環境の整備と充実	所属長名 担当者名	
	施策の目的	対象	市民	
		意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもたちが自ら読書に親しみ、心豊かに成長する</li> <li>●読書環境を整備し、読書活動を通し、すべての市民の多様な交流が育まれる</li> </ul>	
開始年度		昭和58年度		
終了年度				

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か(概要)	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に供する。
何の為にやるのか(目的)	「日本一の読書のまち宣言」に基づき、市民の読書に親しむ機会を増やし、教養、調査研究、レクリエーションに資するため。
誰・何に対する事業か(事業の対象)	市民
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか(目指す成果)	市民が自らの学習要求や問題解決のためのひとつの方法として図書館を積極的に利用する。
課題	全市的な図書館認知度の向上及び利用の促進
対応	魅力的な図書館サービスの実施及びそのPRに力を入れる。
目的を達成することで、市がどうなるか(事業の意義)	読書体験の共有などを通じて市民が交流することで、人と人とのネットワークが生まれ新たなコミュニティ社会が創生される。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
	41,920	44,918	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	72	104	
特定財源計	72	104	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 17	○ 19	● 17	○ 19	● 17	○ 19	● 17	○ 19	119,844,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	60	75	60	75	60	75	60	75	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	20	0	20	0	20	0	20	0	200,000	
定型・非定型業務	非定型業務		非定型業務		非定型業務		非定型業務		合計	
業務の難易度	専門		専門		専門		専門		120,044,000	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	図書館開館日数		目標値	290
単位	日		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		291	日	100.34 %
平成29年度		292	日	100.69 %
平成30年度		284	日	97.93 %
令和元年度		277	日	95.51 %
令和2年度			日	%
指標値の算定・把握方法	図書館3館の開館日数の合計を3で割り、小数点以下を四捨五入する。			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	貸出点数		目標値	860,000
単位	点		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		849,483	点	98.77 %
平成29年度		829,865	点	96.5 %
平成30年度		791,908	点	92.08 %
令和元年度		752,951	点	87.55 %
令和2年度			点	%
指標値の算定・把握方法	図書館資料の貸出点数			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	図書館で所蔵する資料を有効に活用し、市民の教養、調査研究、レクリエーション等で必要とする本や新聞・雑誌、CDなどを提供することができた。また、日本一の読書のまち三郷推進計画に基づき、子どもから高齢者まで幅広い対象に向けて、おはなし会、かがく遊び、大人のための朗読会などの様々な行事を実施し、市民に広く図書館をPRすることができた。		
改善策	司書の専門性を生かした読書案内や参考調査(レファレンス)を行い、市民の図書館利用増加につなげる。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	<p>市民の自主的・主体的な学習要求に応えるため、資料・情報を積極的に収集・整理・保存し、提供した。また、市民の誰もが図書館資料を便利に利用できるよう、4図書室への支援を強化するほか、三郷中央におどりプラザに予約図書受取カウンターを設置し、更なる図書館ネットワークの充実を図った。なお、新型コロナウイルス感染症対策として電子図書館の普及に努め、新たな読書の形を提供できた。</p> <p>【利用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蔵書冊数 505,270点</li> <li>利用者数 236,786名</li> <li>貸出冊数 一般書360,579冊 児童書322,137冊 雑誌34,282冊 視聴覚資料33,880点 電子書籍2,073回 合計752,951点</li> </ul> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ビブリオバトル</li> <li>大人のためのお話会</li> <li>思い出語りの会(回想法)</li> <li>英語絵本の読み聞かせ</li> <li>図書館活用講座</li> <li>特集展示等 など</li> </ul>		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001310		
事業名		「日本一の読書のまち」推進事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-1 日本一の読書のまち三郷の推進	担当課名 日本一の読書のまち推進課	
	基本事業	5-1-1 「日本一の読書のまち三郷推進計画」の推進	所属長名	
	施策の目的	対象	市民	担当者名
		意図	●子どもたちが自ら読書に親しみ、心豊かに成長する ●読書環境を整備し、読書活動を通じ、すべての市民の多様な交流が育まれる	
			開始年度 平成26年度	
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、市民総ぐるみの読書活動の推進を図る①市民総ぐるみの読書活動の推進 ②読書活動を通じた「知」の創造の支援 ③読書活動を通じたネットワークづくり
何の為にやるのか (目的)	乳幼児から高齢者まで市民総ぐるみの読書活動の推進。「読書活動をとおして人と人との絆を結び、誰もが、いつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまち」をつくる。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民、読書活動に関連するすべての部署・機関・団体
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	三郷市民の誰もが、読書の楽しさ、知る喜びにふれ、その人生をより豊かに魅力的なものにできる。
	課題 特に、読書の機会が減少する傾向がある高校生以上の大人への読書活動の啓発。
	対応 秋の読書まつりや文学講演会、各講座の開催のほか、広報等を活用し、読書の楽しさや素晴らしさを伝える機会の提供、情報発信。読書に親しみ気軽に取り組める環境の整備。
目的を達成することで、 市がどうなる か(事業の意義)	市民が読書をとおして人とふれあい、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまちになる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
	3,345	4,714	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	10	8	
特定財源計	10	8	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)							人員費相当額		特記事項	
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月			
人員(担当)	3	1	3	1	3	1	3	1	19,152,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	90	100	90	100	80	50	70	30	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	7	0	6	0	31	13	13	0	175,000	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	単純		単純		単純		単純		19,327,000	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	読書推進啓発事業(協働事業、講座、講演会等)の開催		目標値	15
単位	回		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		5	回	33.33 %
平成29年度		14	回	93.33 %
平成30年度		15	回	100 %
令和元年度		14	回	93.33 %
令和2年度			回	%
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進室が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総回数			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	啓発イベント参加人数		目標値	800
単位	人		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		400	人	50 %
平成29年度		1,617	人	202.13 %
平成30年度		2,000	人	250 %
令和元年度		2,456	人	307 %
令和2年度			人	%
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進室が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総参加人数 (*啓発展示会は除く)			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	図書館と共に、乳幼児から大人までの読書活動を推進するため「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づく取組を行った。 庁内外の関連部署・機関と連携し、協働事業、秋の読書まつりをはじめ、市民への読書活動の啓発に努め、多くの参加を促した。		
改善策	参加者を集めるための周知方法について、これまでの方法だけではなく、インターネットの活用や各種SNSの導入について検討が必要	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	<b>【主な事業】</b> ○文学講演会「小説を書く時間」林真理子氏 ・日時 令和元年10月5日 ・参加人数 820名 ○みさと秋の読書まつり2019 ・日時 令和元年11月17日 ・参加人数 450名 ※子ども司書と市民ボランティアと共に開催。 ○日本一の読書のまち三郷読書活動推進講座「子どもに伝えたいわらべうた講座」 ・日時 令和元年12月19日 ・参加人数 71名 ○ふれあい文庫設置(ピアラシティ交流センター、ネットヨタ東埼玉マイネッツ三郷店) ○日本一の読書のまち三郷関連機関等連絡会 2回 ※関係機関等と連携を図った。 ○協働事業 6回 述べ参加人数 1,045名 ※企業、文化振興公社等と協働で事業を開催。 ○第8期子ども司書養成講座 全6回 25名受講 ※講座修了後、子ども司書として認定。 ○子ども司書活動支援 ・中学生 文学講演会、市内の読書イベント、公共図書館事業等で活動。 ・高校生 「本のおしゃべり会」開催ほか、読書イベント等で活動。		

# 事務事業評価表

令和元年度事務事業

## 事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001318		
事業名		小学校空調設備整備事業		
位置 付け の 計 画	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名 教育総務課	
	基本事業	5-2-4 安全・安心な学校づくりの推進	所属長名	
	施策の目的	対象	小・中学生	担当者名
		意図	基礎学力が向上し、心豊かにたくましく育っている	開始年度 平成30年度
			終了年度 令和2年度	

事務事業の目的、概要等	
何をする事業か (概要)	特別教室及び屋内運動場に空調設備を設置する。
何の為にやるのか (目的)	望ましい温度環境(気温28℃以下)づくりを目指します。以て充実した教育環境の形成を図る。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	特別教室及び屋内運動場に空調設備を設置
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	望ましい温度環境(気温28℃以下)づくりを目指す。以て充実した教育環境の形成を図る。
	課題 特別教室及び屋内運動場に設置することから、授業等学校運営が進行中の施工となるため、学校とは特に細かく調整を行わなければならない。
	対応 学校・施工業者・市の三者で協議調整を行う。
目的を達成すること で、市がどうなる か(事業の意義)	過ごしやすい空間形成が図られることによって、教育環境も充実したものとなる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:千円)	実績		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
	200,779	454,291	
歳入			
特定財源	実績値		
	平成30年度決算	令和元年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	34,933	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	34,933	
交付金等の概要	学校施設環境改善交付金 平成30年度一般会計第1次補正予算		
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	3	0	3	0	3	0	3	0	4,032,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	20	0	20	0	20	0	20	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		4,032,000	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名						目標値
単位						指標数値のめざす方向
	実績値			達成率		
平成28年度			校			%
平成29年度			校			%
平成30年度			校			%
令和元年度			校			%
令和2年度			校			%
指標値の算定・把握方法	実績値を把握する事業であるため、指標の設定なし					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名						目標値
単位						指標数値のめざす方向
	実績値			達成率		
平成28年度			%			%
平成29年度			%			%
平成30年度			%			%
令和元年度			%			%
令和2年度			%			%
指標値の算定・把握方法	実績値を把握する事業であるため、指標の設定なし					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	令和元年度は小学校8校の空調設置が完了した。残11校については令和2年度中の完了を目指していく。今後は適切な温度管理をしていくことで、ランニングコストを抑えるよう働きかけていく。		
改善策	特になし。	評価ランク (A～F)	C
		PDCA	十分機能している
実績報告	<p>特別教室及び屋内運動場空調設備を設置する方針のもと、令和元年度は19校の設計と8校の設置工事を行った。</p> <p>①設計業務委託 65,793,200円(19校) 早稲田小学校、八木郷小学校、戸ヶ崎小学校、彦成小学校、高州小学校、吹上小学校、桜小学校、鷹野小学校、新和小学校、幸房小学校、立花小学校、彦糸小学校、前谷小学校、高州東小学校、彦郷小学校、丹後小学校、前間小学校、瑞木小学校、後谷小学校</p> <p>②工事請負費 388,498,000円(8校) 早稲田小学校、戸ヶ崎小学校、高州小学校、鷹野小学校、幸房小学校、立花小学校、丹後小学校、瑞木小学校</p> <p>①～②合計 454,291,200円</p>		

## VI 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

### No. 1 公営児童クラブ運営事業

- ・ 昼間に働く保護者にとっては、非常にありがたい制度であり、今後も引き続き事業を進めていただきたい。
- ・ 活動指標の達成率が 100%を超えており、児童クラブの稼働状況としては、適切な運営がされている。待機児童の解消を含め、更なる充実を図っていただきたい。
- ・ 市民のニーズや関心が高く、意味深い事業である。
- ・ 児童クラブで働く職員の確保という課題に対し、様々な媒体を利用して周知を工夫している。待機児童を減らしていくためにも、引き続き尽力していただきたい。

### No. 2 入学準備金貸付事業

- ・ 三郷市の教育において教育的良心・シンボリックなものであると思う。中学 3 年生に対しチラシを配布する等の周知に努めているが、今後、ニーズが減っても制度としては残していただきたい。
- ・ 今後の日本経済の先行きが不透明な中、ニーズが高まる可能性がある。進学を希望する方の保護者にとってはセーフティネットの一つとして有効であると考えるので、福祉部門との連携を検討していただきたい。
- ・ 貸付にあたり、返済のことを考えると申請を躊躇してしまう方がいるかもしれない。制度周知の工夫はされているが、利用状況の拡大に向けて更なる工夫をしていただきたい。
- ・ 申請者及び貸付者の少ない原因が、市民のニーズが低下しているからなのか、それとも潜在的に必要とする人がいながらも情報の周知が足りないのか判断は難しいが、事業の運営に努力をされている。引き続き、事業を進めていただきたい。
- ・ 保護者にとってありがたく、三郷の教育行政にとって大切な制度である。今後も制度は残していただきたい。

### No. 6 学校教育環境整備計画等策定事業

- ・ 学校の校舎は子ども達にとって勉強の場であり、地域の人にとっては災害時の避難の場となる。劣化や老朽化の状況をしっかりと把握し、修繕を含めた適切な対応をしていただきたい。
- ・ 三郷の教育のあり方そのものを示す根幹的な事業であると思う。長期的かつ重要な事業であり、今後も引き続き尽力していただきたい。
- ・ 計画策定の数値から、今後の児童数の変化に地域のバラつきがあることが良くわかる。地域や保護者の方からの関心が高い事業であるので、学校の適正規模、適正配置に繋がるように、専門家の意見を踏まえつつ、様々なバランスを考慮しながら迅速に進めていただきたい。

### No. 8 学校選択制事務

- ・ 手間隙のかかる大変な事務であると思うが、引き続き尽力していただきたい。
- ・ 抽選が外れてしまった児童や保護者から不満の声は挙がっていないとのことだが、今後も慎重に事業を進めていただきたい。

- ・この制度を利用することで、いじめ問題が解消する可能性や部活動の更なる活躍などに繋がると考える。学校選択制が良い結果をもたらすことを祈っている。
- ・年々、学区外を希望する方が減ってきているが、ニーズは依然と高いため、引き続き事業を進めていただきたい。
- ・様々な意見はあると思うが、希望者数を見ると数値は落ち着いてきており、制度としては安定していると感じる。

#### No. 9 小・中学校学校司書配置事業

- ・どの学校も特色のある素敵な学校図書館となっている。学校司書は週2日の勤務であるが、ボランティアの方を始め学校職員や地域の方とも連携が取れていると考える。
- ・インターネットやスマホの普及により本を読む機会が減少する中、子どもの読書活動を推進していくには必要な事業であると考えます。
- ・各学校の図書館は急が変わったと思う。三郷の教育における典型的な成功例である。「日本一の読書のまち三郷」として読書のまちを推進していく一つの基盤となる事業であるため、引き続き頑張っていたきたい。
- ・平成22年度の事業開始以来、他市の小中学校と比較しても、三郷市の充実ぶりが顕著にわかるほど、学校図書館は充実している。

#### No. 10 教育相談室運営事業

- ・三郷は教育相談のニーズがあり、この事業は他市に比べて先進的な取り組みをしている。引き続き、尽力していただきたい。
- ・毎月、会議が開催され、保護者同士や指導員との個別の情報共有をする機会を設けてくれており、非常にありがたいと思う。
- ・この事業は「連携」がポイントであり、学校と家庭の連携に対しどのように支援していくかが重要である。また、今後は福祉部門との連携のあり方をぜひ検討していただきたい。
- ・不登校やいじめなどの問題は難しいテーマで相談員はご苦勞をされていると思う。指導課と連携しながら、今後も充実を図っていただきたい。
- ・不登校になりつつある子の親が孤立しない場所となっており、非常にありがたい事業である。

#### No. 16 学力向上推進事業

- ・全国学力テストの結果が公表されることで、世間の注目を浴び、結果ばかりが目されるが、まずは勉強が楽しいものと思ってもらえる授業を行い、その成果として学力が向上するという良い流れが出来ると素晴らしいと思う。
- ・学力は社会に出てからも役に立つものである。良い学習環境が整った成果として、全国平均を超えるように頑張ってもらいたい。
- ・詰め込み型の勉強になるのではなく、子ども達が勉強を楽しんでいるような授業がされる教育活動を進めて欲しい。

#### No. 2 1 オリンピック・パラリンピック対応英語力育成事業

- ・英語検定受験料の半額免除制度は、三郷市らしい取り組みで、ユニークな事業であると感じている。
- ・中学校の英語に繋げるという観点からも、非常に良い事業である。
- ・今後、社会の国際化が進むなかで人材育成という点において、積極的に海外に出ることは必要になると思うので、その準備という意味でも良い事業である。
- ・オリンピック・パラリンピックに限らず、今後、英語はより一層重要となる。英語学習を強化するという観点から、今後も継続していただきたい。

#### No. 2 2 市史刊行事業

- ・内容が面白く、非常に勉強になる良い冊子であると思うので、継続して欲しい事業である。
- ・三郷市の歴史をもっと後世に残していただきたい。
- ・「葦のみち」は、長年渡り三郷に住んでいても、知らなかったことを学ぶことができ、大変魅力的な冊子である。
- ・時代の流れを考えて、今後は紙媒体だけではなく、デジタル化も検討しながら、事業展開を考えていただきたい。

#### No. 2 9 人権セミナー事業

- ・昭和 59 年度から続く伝統的な事業である。実施した 5 回の講義内容を見ると、テーマが幅広く、今時の課題を踏まえたものであり、良い事業であるので、引き続き、魅力的な事業を継続していただきたい。
- ・人権問題には色々あるが、学校ではいじめ問題が人権に繋がると思う。少しでも、悲しむ子ども達が減るような社会の実現を目指して欲しい。
- ・乳幼児の虐待も増えているので、通報システム等についても、事業と並行して周知していただきたい。
- ・地域コミュニティが形骸化しているなかで、個人が自覚をすることが重要となる。セミナーに来てもらうことも大事であるが、セミナー受講者がどのように学んだことを広めていくかも重要な要素である。セミナー受講後も含めて事業内容を検討して欲しい。

#### No. 4 3 生涯学習推進事業

- ・何かをやりたいと思っている人が多くいると思うので、生きがい作りのためにも、周知を充実させて、多くの方が参加できる講座を企画していただきたい。
- ・市民が講座内容を提案する市民主体の事業であり、市民企画講座は、講座内容の設定、運営には色々な苦労があると思うが、良い事業であるので積極的に進めて欲しい。
- ・自発的な文化の振興として市民にとって大切な事業である。生涯学習の理想的な姿であり、今後も事業の周知と更なる発展をしていただきたい。

#### No. 5 2 青少年団体委託事業

- ・日本の未来を背負うのは青少年である。地域社会の発展を担ってもらうためには、非常に重要な事業であると思う。若いうちに、色々なことを経験させることは意味のあることである。
- ・三郷市の青少年が楽しく友人を作り、貴重な体験が出来るのは、健全育成に繋がると思うので、事業を継続して欲しい。
- ・宿泊での体験は、学校では得られない貴重なことが学べるものである。自然の中で過ごすことは重要な要素であるので、三郷の子ども達が全員参加して欲しい事業である。
- ・絆を作るという観点からも非常に重要な事業である。
- ・子ども達にとって一生の財産となる経験であり、参加できた子どもは幸せだと思う。素晴らしい事業であり、ぜひ拡充していただきたい。

#### No. 5 9 親の学習推進事業

- ・国や埼玉県が注目している三郷市の教育を代表する事業であるので、引き続き、更なる充実を目指して頑張ってもらいたい。
- ・家庭内での教育が低下しているため、親が自信を持って子育てに向かい合うためには重要な事業である。
- ・平成 22 年度からの事業であり、開始当初の受講者が今ではファシリテーターになっており、継続性が実感できる。
- ・乳幼児の保護者にとって、悩み解消に繋がる意味のある事業となっている。
- ・1 万人程度の参加者がおり、事業としては成熟した印象である。次のステップとして、質的向上という観点から内容を検討していただきたい。

#### No. 6 0 青少年交流「集まれみさとの子」事業

- ・不登校の児童生徒には今までに宿泊事業の経験がない子が多いが、事業への参加を通して、子供達には大きな影響がある様子である。
- ・宿泊を伴う事業であり、協調性等を養うことが出来て、良い効果として表れていると思う。三郷のリーダーを育成することは重要なことであるので、引き続き、頑張ってもらいたい。
- ・展開している事業は、全て意味のあるものであるため、事業を継続していただきたい。
- ・感情体験を一緒に行うことは、惹き合うという観点から、非常に貴重な体験である。

#### No. 6 1 図書館運営事業

- ・「日本一の読書のまち」を掲げているが、その原動力となるのは図書館であると思う。
- ・デジタル化に伴い、図書の貸出冊数の減少は仕方がないと思うが、図書とデジタル図書との両輪で事業展開を考えていただきたい。
- ・本が読まれないという時代であるからこそ、大事な事業である。
- ・図書の消毒機導入をはじめ、三郷市では図書館の充実に力を入れてくれており、非常に有難く感じる。また、図書館で開催される「ビブリオバトル」、「大人のためのお話会」などは、非常に魅力的な事業である。
- ・高齢者にとっては、本を読むということが楽しみの一つになるので、高齢者施設等での活動を検討しながら事業展開をしていただきたい。

#### No. 6 5 「日本一の読書のまち」推進事業

- ・「日本一の読書のまち」を宣言してから7年経過している。この期間に様々な取り組みをしているが、最近では「ふれあい文庫」が非常に面白い事業であると感じている。
- ・三郷市の目玉事業の一つであり、担当者はプレッシャーがあると思うが、名実ともに日本一となるように、引き続き、事業に取り組んでいただきたい。
- ・「日本一の読書のまち」を宣言して以降、市民を巻き込みながら成果を出している。来年はどのような事業展開をしてくれるのか、市民がどのように関わることができるのか、非常に楽しみである。

#### No. 7 7 小学校空調設備整備事業

- ・児童生徒や保護者、教職員を始め多くの方が非常に喜んでいる事業であると思う。今年度中に全小中学校の設置が完了することは非常に素晴らしい。
- ・県内小中学校でのエアコン設置率が低い中、三郷市は今年度に普及率が100パーセントとなるため、三郷の子ども達が羨ましいと感じる。
- ・教室だけではなく、設置が大変な体育館まで率先して実施しているのは素晴らしい。体育館は災害時の避難場所ともなるため、非常に意味のある事業である。
- ・子ども達がより勉強しやすい環境が整ったと考ええると、非常にありがたい事業である。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として夏休みが短縮されたなか、空調設備があるおかげで三郷市はスムーズな対応が出来ていたと感じる。

Ⅶ 教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
逆 井 洋 一	学校教育関係知識経験者
伊地知 幸 子	社会教育関係知識経験者
石 井 秀 誉	社会教育関係知識経験者

## VIII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出るものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、多くの時間がかかるものです。

しかし一方では、適切な数値目標を掲げ、実証的に成果の検証を行い、課題の解決を図りながら事業を進めていくことが必要となります。

今回の点検評価については、三郷市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の通常評価67事業、実績把握61事業の計128事業中、主要な17事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現のためには、社会の変化を見極め、時代の進展を踏まえた教育行政を推進する必要があると考えます。今後は新型コロナウイルス感染症対策を取り入れた新たな形での事業を展開することが求められており、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分に検証した上で、計画的に進めていかなければなりません。

また、限られた予算のなか、事務の効率化を図り、補助金等を利用した財源の確保も検討する必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、令和元年度より、三郷市教育行政の基本方針を「三郷の教育 四つの礎」（1 授業改善、2 日本一の読書のまち三郷の推進、3 家庭教育の充実、4 夢への挑戦）と改め、これまでの取り組みを更に発展させることに努めています。

引き続き、事務事業の点検評価を実施することで、三郷の教育が充実したものとなるように、事業の成果の適切な把握に努め、効果的な教育行政を推進してまいります。

最後に、貴重な御意見や御提言をいただきました懇話会委員の皆様、心からお礼申し上げます。